

平成19年度

財 務 諸 表

第1期

自 平成 19年 4月 1日

至 平成 20年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
(16) 関連公益法人等に関する明細	16

貸借対照表

(平成20年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		6,194,000
建物	12,174	
減価償却累計額	<u>△ 239</u>	11,935
構築物	115,377	
減価償却累計額	<u>△ 16,115</u>	99,261
工具器具備品	1,087,934	
減価償却累計額	<u>△ 258,098</u>	829,836
図書		1,379,466
美術品		121,602
車両運搬具	940	
減価償却累計額	<u>△ 470</u>	470
有形固定資産合計		8,636,571
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,870
電話加入権		150
その他無形固定資産		<u>1,072</u>
無形固定資産合計		8,093
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		4,508
その他投資		<u>4,296</u>
投資その他の資産合計		<u>8,804</u>
固定資産合計		8,653,469
II 流動資産		
現金及び預金		1,035,106
未収学生納付金収入	3,210	
徴収不能引当金	<u>△ 535</u>	2,674
その他の未収入金		185,373
未成研究支出金		10,376
前払費用		349
未収収益		66
立替金		0
流動資産合計		<u>1,233,947</u>
資産合計		<u><u>9,887,416</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	363,741		
資産見返補助金等	15,739		
資産見返寄附金	24,163		
資産見返物品受贈額	<u>1,501,750</u>	1,905,394	
長期未払金		382	
長期リース債務		<u>247,311</u>	
固定負債			2,153,089
II 流動負債			
寄附金債務		30,932	
前受受託研究費等		23,422	
未払金		732,975	
短期リース債務		182,617	
未払費用		3,550	
未払消費税等		3,634	
預り金		100,773	
預り科学研究費補助金等		1,264	
流動負債合計			<u>1,079,170</u>
負債合計			3,232,259
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>6,194,000</u>	
資本金合計			6,194,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>121,752</u>	
資本剰余金合計			121,752
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>339,404</u>	
(うち当期総利益		339,404)	
利益剰余金合計			<u>339,404</u>
資本合計			<u>6,655,156</u>
負債資本合計			<u><u>9,887,416</u></u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	336,087		
研究経費	218,476		
教育研究支援経費	410,519		
受託研究費	162,623		
役員人件費	18,942		
教員人件費	2,625,280		
職員人件費	669,078	4,441,008	
一般管理費		830,430	
財務費用			
支払利息	14,189	14,189	
経常費用合計			5,285,628
経常収益			
運営費交付金収益		3,527,911	
授業料収益		1,409,838	
入学金収益		217,393	
検定料収益		45,763	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	13,817		
国又は地方公共団体以外分	150,344	164,161	
補助金等収益		57,656	
寄付金収益		33,346	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	7,502		
資産見返補助金等戻入	191		
資産見返寄附金戻入	802		
資産見返物品受贈額戻入	48,149	56,645	
財務収益			
受取利息	548	548	
雑益			
財産貸付料収益	23,077		
科学研究費補助金間接経費収益	15,223		
診療センター収益	32,253		
その他雑益	41,214	111,768	
経常収益合計			5,625,032
経常利益			339,404
臨時損失			
承継消耗品費		192,896	192,896
臨時利益			
物品受贈益		192,896	192,896
当期純利益			339,404
当期総利益			339,404

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 824,122
人件費支出	△ 3,149,467
その他の業務支出	△ 505,392
運営費交付金収入	3,769,389
授業料収入	1,379,444
入学金収入	217,977
検定料収入	45,763
受託研究等収入	187,247
補助金等収入	30,991
寄附金収入	89,243
その他の業務収入	124,329
預り金の増減	102,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 3,900,000
定期預金の払戻しによる収入	3,400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 226,744
その他投資活動による支出	△ 5,377
小 計	△ 732,122
利息及び配当金の受取額	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 186,487
小 計	△ 186,487
利息の支払額	△ 14,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,676
IV 資金増加額	535,106
V 資金期首残高	-
VI 資金期末残高	535,106

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,441,008		
一般管理費	830,430		
財務費用	14,189		
臨時損失	<u>192,896</u>	5,478,523	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,409,838		
入学料収益	△ 217,393		
検定料収益	△ 45,763		
受託研究等収益	△ 164,161		
寄附金収益	△ 33,346		
財務収益	△ 548		
雑益	△ 96,545		
資産見返寄附金戻入	<u>△ 802</u>	<u>△ 1,968,396</u>	
業務費用合計			3,510,127
II 引当外退職給付増加見積額			84,946
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	916,195		
地方公共団体出資の機会費用	<u>78,973</u>		<u>995,168</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>4,590,241</u></u>

利益の処分に関する書類
第1期
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		339,404,461
当期総利益	339,404,461	
II 利益処分額		
積立金	8,871,584	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	330,532,877	330,532,877
	330,532,877	339,404,461

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	10年 ～ 18年
構築物	3年 ～ 38年
工具器具備品	1年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85—4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金

個別法による原価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

広島県から無償使用している土地、建物及び工作物は、広島県行政財産使用条例に基づき、又、三原市から無償使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.275%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

1,853,063 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成20年3月31日

現金及び預金	1,035,106 千円
定期預金	500,000 千円
資金期末残高	<u>535,106 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(a) 現物出資された固定資産	6,194,000 千円
(b) 無償譲与された固定資産	1,671,652 千円
(c) 無償譲与された備品、消耗品	192,896 千円
(d) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得	104,153 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの出向職員に係るものも含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額	983,260 千円
----------	------------

4. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

5. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	12,174	-	12,174	239	239	11,935	
	構築物	115,377	-	-	115,377	16,115	16,115	99,261	
	工具器具備品	635,586	452,348	-	1,087,934	258,098	258,098	829,836	
	図書	1,302,893	76,572	-	1,379,466	-	-	1,379,466	
	車両運搬具	940	-	-	940	470	470	470	
	計	2,054,798	541,095	-	2,595,893	274,924	274,924	2,320,969	
非償却資産	土地	6,194,000	-	-	6,194,000	-	-	6,194,000	
	美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
	計	6,315,602	-	-	6,315,602	-	-	6,315,602	
有形固定資産 合計	土地	6,194,000	-	-	6,194,000	-	-	6,194,000	
	建物	-	12,174	-	12,174	239	239	11,935	
	構築物	115,377	-	-	115,377	16,115	16,115	99,261	
	工具器具備品	635,586	452,348	-	1,087,934	258,098	258,098	829,836	
	図書	1,302,893	76,572	-	1,379,466	-	-	1,379,466	
	美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
	車両運搬具	940	-	-	940	470	470	470	
	計	8,370,400	541,095	-	8,911,495	274,924	274,924	8,636,571	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,938	4,528	-	8,466	1,596	1,596	6,870	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	150	
	その他の無形固定資産	0	1,149	-	1,149	76	76	1,072	
	計	4,088	5,677	-	9,765	1,672	1,672	8,093	
投資その他の 資産	敷金	-	4,508	-	4,508	-	-	4,508	
	その他投資	3,427	869	-	4,296	-	-	4,296	
	計	3,427	5,377	-	8,804	-	-	8,804	

注) 期首残高には、広島県から出資及び無償譲与された資産を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出 金	-	10,376	-	-	-	10,376	
合計	-	10,376	-	-	-	10,376	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付 金収入	-	3,210	3,210	-	535	535	※1
合計	-	3,210	3,210	-	535	535	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金の計上方法」に記載しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	6,194,000	-	-	6,194,000	
	計	6,194,000	-	-	6,194,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	計	121,752	-	-	121,752	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成19年度	-	3,899,155	3,527,911	371,243	-	3,899,155	-
合計	-	3,899,155	3,527,911	371,243	-	3,899,155	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	19年度交付分	合計
期間進行基準	3,527,911	3,527,911
合計	3,527,911	3,527,911

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)－1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成19年度	73,587	15,931	57,656	-	
合計	73,587	15,931	57,656	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,255)	(4)	-	-
	16,678	1	-	-
教職員	(154,088)	(122)	-	-
	2,665,438	318	146,424	16
合計	(156,343)	(126)		
	2,682,116	319	146,424	16

- 注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人県立広島大学役員報酬規則、公立大学法人県立広島大学役員退職手当規則、公立大学法人県立広島大学教職員給与規則、公立大学法人県立広島大学退職手当規則、公立大学法人県立広島大学非常勤教職員給与規定に基づいています。
- 注) 2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注) 3. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	102,194		
備品費	32,520		
印刷製本費	13,762		
旅費交通費	25,390		
通信運搬費	4,354		
賃借料	4,901		
福利厚生費	99		
保守費	43,472		
修繕費	5,309		
広告宣伝費	1,974		
行事費	574		
諸会費	3,927		
会議費	14		
研修費	83		
報酬・委託・手数料	22,985		
奨学費	28,708		
減価償却費	45,054		
徴収不能引当金繰入額	535		
雑費	225	336,087	
研究経費			
消耗品費	75,648		
備品費	41,892		
印刷製本費	4,912		
旅費交通費	42,140		
通信運搬費	2,289		
賃借料	563		
保守費	1,123		
修繕費	893		
損害保険料	8		
諸会費	9,090		
報酬・委託・手数料	17,617		
減価償却費	22,295	218,476	
教育研究支援経費			
消耗品費	29,057		
備品費	1,824		
印刷製本費	5,807		
水道光熱費	8,345		
旅費交通費	7,207		
通信運搬費	759		
賃借料	11,964		
車両燃料費	10		
保守費	75,762		
修繕費	3,317		
損害保険料	4		
行事費	3,129		
諸会費	904		
研修費	221		
報酬・委託・手数料	113,905		
減価償却費	148,297	410,519	

受託研究費				
消耗品費			58,323	
備品費			10,531	
印刷製本費			1,667	
水道光熱費			17	
旅費交通費			11,433	
通信運搬費			493	
賃借料			1,716	
修繕費			152	
損害保険料			4	
広告宣伝費			52	
諸会費			961	
報酬・委託・手数料			49,499	
租税公課			16	
減価償却費			27,742	
雑費			10	162,623
役員人件費				
報酬		14,137		
賞与		4,797		
法定福利費		8		18,942
教員人件費				
常勤教員給料				
給料		1,553,915		
賞与		593,374		
退職給付費用		146,424		
法定福利費		263,133	2,556,848	
非常勤教員給料				
給料		68,432	68,432	2,625,280
職員人件費				
常勤職員給料				
給料		386,503		
賞与		131,645		
法定福利費		54,374	572,523	
非常勤職員給料				
給料		85,655		
法定福利費		10,898	96,554	669,078
一般管理費				
消耗品費			45,628	
備品費			5,362	
印刷製本費			2,777	
水道光熱費			232,092	
旅費交通費			28,976	
通信運搬費			18,116	
賃借料			40,709	
車両燃料費			585	
福利厚生費			2,159	
保守費			205,504	
修繕費			58,245	
損害保険料			4,873	
広告宣伝費			115	
行事費			461	
諸会費			2,520	
研修費			185	
報酬・委託・手数料			144,938	
租税公課			3,910	
減価償却費			33,206	
雑費			59	830,430
業務費及び一般管理費合計				5,271,439

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	110
普 通 預 金	469,302
通 常 貯 金	13,179
振 替 口 座	52,513
定 期 預 金	500,000
合 計	1,035,106

(15)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	163,975
業 務 費	189,756
一 般 管 理 費	160,508
資 産	215,492
そ の 他	3,242
合 計	732,975

(15)－3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	99,261
工 具 器 具 備 品	92,778
図 書	1,302,893
車 両 運 搬 具	470
ソ フ ト ウ ェ ア	2,918
そ の 他	3,427
合 計	1,501,750

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。